

新型コロナウイルス感染症対策緊急政策パッケージ

第1弾

国・県の緊急対策を踏まえ、「子どもと生活の支援」「地域経済の支援」「感染拡大の防止と医療体制の充実」を3本の柱に、総額約52億円の新型コロナウイルス感染症の総合対策を展開し、この感染症により影響を受ける市民や事業者を全力で支援します。この総合対策は、補正予算成立後、速やかに実行していきます。

■歳入歳出予算 (単位:万円)

会計	補正前	補正額	補正後
一般会計 (第1号)	2,179,000	517,798	2,696,798
病院事業会計 (第1号)	205,460	780	206,240

I 子どもと生活の支援

51億1,581万円

特別定額給付金の支給 国制度

50億900万円

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」による、簡素な仕組みで迅速かつ確に家計への支援を行うための特別定額給付金給付事業として、市民一人あたり10万円を支給します。

子育て世帯への臨時特別給付金の支給 国制度

7,761万円

児童手当を受給する世帯(0歳～中学生のいる世帯)に対し、子育て世帯臨時特別給付金給付事業として、その対象児童一人あたり1万円を上乗せして支給します。

住居確保給付金の支給対象の拡大 国・市制度

100万円

住居確保給付金の支給対象を拡大し、休業等に伴う収入減少により住居を失う恐れが生じている方に対しても給付金を支給します。

通信教育による家庭学習の支援 市独自

950万円

市内小中学校が臨時休業となる状況下においても、児童生徒が学校と繋がりを保ち、意欲的に学習に取り組めるよう、定期的に学習教材を配布・回収し、先生が評価・フォローを行う通信教育を行います。

オンライン学習のための就学援助家庭への給付金の支給 市独自

1,870万円

就学援助家庭が小中学校の休業期間中においてもオンライン学習を行うことができるよう、インターネット環境整備として、最大7万円の給付金を支給します。

II 地域経済の支援

2,550万円

小規模事業者経営改善資金の實質無利子化の実現 市独自

300万円

小規模事業者経営改善資金(マル経融資)について、利子補給の対象を、新型コロナウイルス対策による貸付の拡充部分を含め、設備資金に加え運転資金まで拡大するとともに、5年間に限り融資の利子の全部を補助し、實質無利子化を図ります。

経営向上サポート事業補助金の創設 市独自

450万円

業況が悪化し、経営の維持向上に支障をきたしている中小企業・小規模企業が今回の難局を乗り越えるため、販路開拓や生産性向上などを目指す取り組みを支援します。(補助対象経費の3/4を補助 上限30万円)

飲食店を応援する「亀山エール飯チャレンジ事業」の創設 市独自

1,800万円

大きな打撃を受けている飲食店の経営持続や、消費者の購買意欲の向上による消費喚起につなげるため、関係団体と連携し、お得なテイクアウト商品の開発・販売を支援します。(一律25万円)

III 感染拡大の防止と医療体制の充実

3,667万円

衛生資材の確保等 市独自

2,887万円

小中学校、幼稚園、保育園、認定子ども園等へ支給する備品・消耗品(空気清浄器、マスク・消毒液・非接触型体温計など)の購入等を行います。

市立医療センターにおける医療資材と病床の確保 市独自

【一般会計繰出金】780万円

備品・消耗品(人工呼吸器・マスク・フェイスシールドなど)の購入等を行います。

新型 コロナウイルス 感染症対策 緊急政策 パッケージ

第2弾

新型コロナウイルス感染症の総合対策を充実・強化するため、「子どもと生活の支援」「地域経済の支援」「感染拡大の防止と医療体制の充実」の3本柱とする総額約4.2億円の緊急政策パッケージ(第2弾)を展開し、市民や事業者を全力で支援します。この総合対策は、補正予算成立後、速やかに実行していきます。

新型コロナウイルス感染症対策

4億2,460万円

亀山市

I 子どもと生活の支援

2億8,273万円

国民健康保険税の市独自の減免制度の拡充等

国・県・市制度 市独自

【一般会計繰出金等】1,383万円

新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の事業収入等の減少が見込まれる世帯等に対し、国民健康保険税を市独自制度を加えて減免します。また、新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対し傷病手当金を支給します。

全児童生徒への1人1台タブレットの実現

国・市制度

2億5,600万円

義務教育段階からICTを活用することにより、児童生徒の情報活用能力の育成を行うため、小・中学生1人1台分のタブレット端末を整備します。

小・中学校の給食時等における感染防止対策の徹底

市独自

900万円

小・中学校の児童生徒・教職員用の卓上シールド、教職員用フェイスシールド等を購入します。

放課後児童クラブにおける感染防止対策の徹底

市独自

294万円

放課後児童クラブが感染防止対策物品を購入するための補助等を行います。 ※市長・副市長・教育長並びに議員の期末手当減額分を活用します。

模擬授業動画の制作

市独自

96万円

学校再開後に、授業が行われなかった期間分の学習を効率的かつ効果的に行えるよう、オリジナル学習教材を制作します。

II 地域経済の支援

1億3,000万円

亀山版/持続化給付金制度「けいぞく」の創設 [地方創生臨時交付金活用]

市独自

1億500万円

国が支給する「持続化給付金」の対象とならない市内の中小企業者、小規模事業者等に対し、市独自の給付金を支給します。

休業要請に対する協力金の交付 [地方創生臨時交付金活用]

県・市制度

2,500万円

三重県の新型コロナウイルス感染症拡大阻止による休業要請に対する協力金の1/2を市が負担します。

III 感染拡大の防止と医療体制の充実

1,187万円

市立医療センターへのPCR外来検査センターの設置等

市独自

【一般会計繰出金】380万円

市立医療センターにPCR検査用の検体を採取するための「亀山地域外来検査センター」を設置するとともに、医療機器の購入を行います。

「WHO健康都市/免疫力アップ大作戦」の展開

市独自

150万円

免疫力を向上させる取組を啓発するため、食材や食事、レシピの紹介、屋内でできる運動の紹介を掲載したリーフレットを作成し、全戸配布を行います。

災害時における避難所の感染防止対策の強化

市独自

100万円

指定避難所の運営において必要となる感染防護衣、段ボールパーティション等を購入します。

医師会等との連携による感染防止の啓発の強化

市独自

30万円

亀山医師会等との連携により感染防止の取組を啓発するチラシを作成し、全戸配布を行います。

医療資材等の確保

市独自

360万円

住民接種に必要なワクチンを保管するための薬用冷蔵ショーケースや亀山市社会福祉協議会へ支給する衛生用消耗品等を購入します。

図書館における感染防止対策

市独自

167万円

書籍を経由した感染を防ぐためのブックシャワー・ライブラリーグローブを購入するとともに、学習室内での感染を防ぐための換気扇等を設置します。

新型 コロナウイルス 感染症対策 緊急政策 パッケージ

第3弾

国の第2次補正予算も踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症の総合対策を更に推進するため、「子どもと生活の支援」「地域経済の支援」「感染拡大の防止とアフターコロナへの対策」を3本柱に、総額約2.8億円の緊急政策パッケージ(第3弾)を展開し、市民や事業者を全力で支援します。これらは、補正予算成立後、速やかに実行していきます。

新型コロナウイルス感染症対策

2億7,630万円

亀山市

I 子どもと生活の支援

9,300万円

亀山版/特別定額給付金制度「はぐくみ」の創設 市独自

4,150万円

国の特別定額給付金の対象とならない、令和2年4月28日以降、令和3年3月31日までの期間の出生児を対象とし、本市の住民基本台帳に記録を有する親権者に対し出生児1人につき10万円を給付します。

ひとり親世帯への臨時特別給付金の支給 国制度

5,150万円

子育てと仕事を1人で担う低所得のひとり親世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、児童扶養手当受給世帯等へ臨時特別給付金を支給します。

給付金の額は、受給世帯等へ1世帯当たり5万円・第2子以降1人につき3万円とし、収入が減少した受給世帯等へは更に1世帯当たり5万円の追加給付を支給します。

亀山プレミアム商品券「TAKERU」「たちばな」の発行 市独自

新型コロナウイルス感染症の影響による市民生活を支援するため、全市民が購入可能な1万円の購入額で1万3千円分が利用できる(プレミアム率30%)市内限定のプレミアム付商品券を発行します。(発行数5万冊)

II 地域経済の支援

1億8,000万円

亀山プレミアム商品券「TAKERU」「たちばな」の発行(再掲) 市独自

1億8,000万円

新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している経済活動の回復を図るため、消費喚起を促すとともに売上げが減少した市内事業者への支援を行う市内限定のプレミアム付商品券を発行します。

発行する商品券(1万3千円)は、「TAKERU」(1万円分)が登録のある全店舗で、「たちばな」(3千円分)が登録のある小規模店舗で利用できるようにします。(発行予定総額6億5千万円)

III 感染拡大の防止とアフターコロナへの対策

330万円

消防における感染症患者の移送・搬送に係る救急資材の充実 市独自

100万円

市立医療センターにおける「亀山地域外来検査センター」の開設に伴い、感染の疑いのある患者の移送・搬送に万全を期すとともに、感染第2波に備えるため、救急隊員の感染防護衣を購入します。

都市部への情報発信力の強化 市独自

230万円

アフターコロナを見据え、首都圏等から地方回帰の動きが見込まれることから、未だ感染者の発生がない本市を安全な移住先として選んでもらえるよう、首都圏に効果的なPRや移住希望者へのサポート等を行う「移住・交流促進アドバイザー」を配置し、移住に関する情報発信の強化を図ります。